

日刊建設工業新聞

発行所 ©日刊建設工業新聞社 2012 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10 電話03(3433)7151 URL:http://www.decn.co.jp/

(12) 2012年(平成24年)10月4日(木曜日)



竹林 征三
富士常葉大学名誉教授
山口大学時間学研究所客員教授

道路には国道と県道と市町村道、さらには農道や私道等がある。国が直接管理をしている国道と、県が管理している県道とはそもそも、その役割や目的が異なる。また2府県以上にまたがる1級河川は国、1府県内の2級河川は府県が管理している。国と県では管理している対象は明確に区分されている。河川の水の流れも道路も繋がっているの

二重行政で無駄だという不合理

で、どこかで線引きはされているが、同じ区間を国と県で二重に管理しているところなどどこにもない。何ももって二重行政だから無駄だと教えてくれた。

所論 諸論

本大震災や台風12号による紀伊半島大水害で分かるように、大災害が生じた場合、1県や2〜3府県では対応が不可能であり、国が国力を挙げて復興に当たらなければならぬ事をあらためて教えてくれた。

これまでも室戸台風、伊勢湾台風、カスリン台風、アイオン台風等の大災害の歴史を振り返れば、県レベルや2〜3府県レベルでは何

も対応できない事を如実に歴史は教えてくれている。大災害の時には国は広域連合に「指示」するのではなく「協力要請」という。国家挙げて対応しても大変な仕事を、国を放りだして何ができるというのか。むしろなどんでもないことを言えば、マスコミが面白がってヤンヤ、と囁し立てる。マスコミから囁し立てられるとドンドン、エス合戦絵巻のゲーム感覚の世界である。人気投票という世の風潮は移ろいやすいものである。何期も続いた歴史は無い。化けの皮はすぐに見破られるのである。メッキはすぐに剥げるのである。少しの災害が来れば、すぐに不合理で身動きできなくなる。どう考えても不合理なシステムが長く続いている。後世の孫子の代がその不合理による大変な不利益を背負わなければならない。その時には合理的なシステムを作った元凶の首長は既に行かない。大変な不利益は結局、尊い人命喪失と税金という形で住民が背負わされる。

新聞禁止政策無意味

行政区域は人間の都合で線引きされている。しかし、自然災害は県境等の行政区画など考慮してくれない。日本は島国であり、四周の広大な海が国境である。同一な逃げられない自然災害の宿命を日本国民は等しく背負っている。国土の保全と国民の安全を考えるのは、同じ宿命を背負う範囲・枠組みの中で考えるのが一番合理的である。一番無駄がない事につながる。

道路も河川も国土の根幹をなすものであり、国家の枠組みの基盤をなすもので、国民の利害と安全に直接かかわるものは国が直接管理をしている。ほとんど県レベルに影響が収まるものは県が管理している。その影響が市町村レベルを超えないものは市町村が管理しているという、無駄が一番少ない合理的な管理システムが形成されてきた。

淀川は日本の国土の根幹を形成する河川である。日本全体の中で淀川を考